

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	防災対策事業				事務事業コード	01802	
部名	危機管理室	課名	危機管理室	係名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1111	1112			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 災害対策基本法 防災会議条例		
めざす目的成果	備蓄物資や防災施設等を整備することで、発災時における被害の軽減や被災者への適切な支援が図られている。				
事業内容	備蓄食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理 防災行政無線固定系のデジタル化、子局新設 防災行政無線の維持管理費				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				
	防災施設、設備の保守点検業務を委託				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		備蓄食料アルファ米(10,800食)、ビスケット(2,700食)を購入。 防災無線、可搬式ポンプ等の保守点検を実施。 防災行政無線デジタル化整備工事の実施。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		10,804	21,462	75,122	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債			62,600	
		[ニ]その他	38	21	29	
		[ホ]一般財源	10,766	21,441	12,493	
	b 人件費	6,962	5,496	5,496		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	17,766	26,958	80,618		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.95 人	0.75 人	0.75 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 908千円 旅費 2,728千円 需用費 3,726千円 役務費 811千円 委託料 2,753千円 使用料及び賃借料 912千円 工事請負費 62,648千円 負担金、補助金及び交付金 136千円 寄付金 500千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 備蓄食料の購入数	食	13,600 (13,600)	13,600 (—)	13,600 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成 果	① 災害時の適切な被災者支援	—	被災者支援 (被災者支援)	被災者支援 (—)	被災者支援 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 首都直下型地震が高い確率で発生する可能性が指摘されており、実際に地震が発生した場合に被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与する必要性がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 備蓄食料の購入数は目標に対して着実に実施することができ、備蓄食料の備蓄計画数(54,000食)を達成することができた。 また、防災行政無線デジタル化整備工事においては、予定通りに親局の改修と子局の新設(3基)を実施した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努めた。 参加と協働: 自助、共助、公助の防災理念に基づき、地域防災力の向上に努めた。 経営的な視点: 地域防災計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 防災行政無線については、計画的にデジタル化を進め難聴地域に子局の新設を行っているが、建物の機密性の向上や風向き等により、音達状況が一定ではないため、多重的な情報伝達手段体制を構築する必要があると思われる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	備蓄食料の整備については、平成26年度に市が実施した被害想定を踏まえ、適切な備蓄数を確保するとともに、要配慮者用の備蓄物資載の整備を計画的に進める必要がある。 また、災害発生時に支障が出ないよう防災施設の維持管理を適正に行う必要がある。 引き続き、防災行政無線(固定系)のデジタル化の整備を計画的に進める。		